

明治末期・大正初年における京都中心部の復原的研究

木 村 大 輔

【抄録】

本稿は民間地籍図の一つである『京都地籍図』を用いて明治末期・大正初年の京都中心部の景観復原を試みた。そして、その復原作業の過程を明示することで、『京都地籍図』のもつ資料的性格について検討した。その結果、『京都地籍図』のもつ記載情報の不正確さが浮き彫りとなった。しかし、『京都地籍図』がもつ景観情報には、これまでの歴史地理学がおこなってきた景観復原とは異なった、当時の人々にとっての可視的な状況を復原できる可能性を秘めていることを指摘した。

キーワード：『京都地籍図』、『図面』、『台帳』、景観復原作業、景観情報

1. はじめに

本稿の目的は、民間地籍図の一つである『京都地籍図』（以下、地図を『図面』。土地台帳を『台帳』。総称として『京都地籍図』とする）の資料としての性格付けを、景観復原図作成作業および景観復原図を通じておこなうことである。これまでも『京都地籍図』を用いて景観復原をおこなった研究は存在する⁽¹⁾。いずれの研究も景観復原図を示し、その図から論を展開するかたちとなっている。一方で、その示された景観復原図の作成過程について触れられたものは極めて少ない⁽²⁾。景観復原図の作成過程を明らかにすることは、用いた景観復原資料の性格を明らかにするとともに、景観復原結果の特徴を明示することでもある。景観復原において用いる資料の性格は、自ずと復原結果にも影響を及ぼす。それゆえ、景観復原資料の性格付けは必要不可欠な基礎作業といえる。

筆者は旧稿において『京都地籍図』の記載情報の特色や資料的価値について検討をおこなった⁽³⁾。その結果、『京都地籍図』には同時性が欠如した部分が存在することがわかった。これは、同一図面内に1912（明治45・大正元）年時点では存在するはずのない、過去や未来の景観が記されていたためである⁽⁴⁾。このことから『京都地籍図』の利用に際しては、同時性の検討の必要性を説いた。

ただ、旧稿では主に『図面』に記載された景観情報について分析をおこなってきた。そのため、『図面』が『台帳』の記載情報とどの程度合致するものか明らかにすることができなかつ

た。『京都地籍図』のように民間が作製した地籍図であれ、公的機関が作製した地籍図であれ、図中に記された景觀に時間性を与えるものは台帳である⁽⁵⁾。本稿の課題のひとつに『図面』と『台帳』の記載情報の突合せがある。また、旧稿ではカード単位で分析をおこなってきたが、本稿では広範囲の復原をおこなっているため、複数のカードを接続する必要が生じる。この接続作業で得られる知見もまた『京都地籍図』の資料としての性格付けにとって重要な要素になる。

2. 本稿の対象範囲と対象時期

本稿の復原対象範囲は、北は御池通、南は四条通、東は河原町通、西は烏丸通に囲まれた町と、これらの通りに隣接する町である（図1）。この地域は地理的にみても京都の中心部に位置し、また、地域内には京都市役所、烏丸通、四条通、河原町通が存在することから、京都の政治・経済の中心をなす地域である。それゆえ、この地域は政治的意向や活発な経済活動などによって、景觀的にも大きく変貌をとげてきた。なかでもこの地域の景觀形成に大きな影響を及ぼしたのが、京都市による明治末から大正期にかけておこなわれた三大事業の一つである道路拡築・電気軌道敷設事業であった。当該事業の対象道路としては、北は今出川通、南は七条通、東は東山通、西は千本通に囲まれた地域の主要道路である⁽⁶⁾。

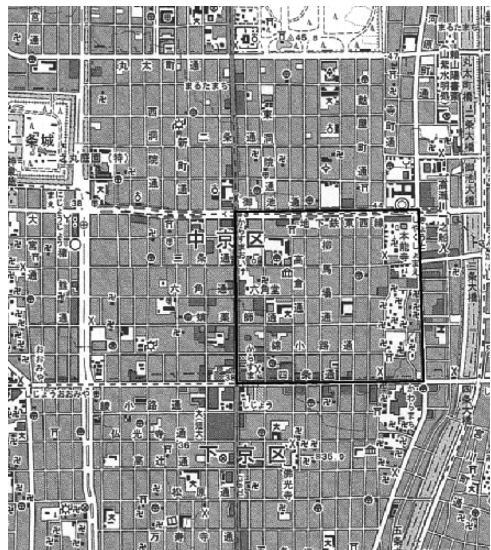


図1 対象地域

復原対象地内で直接的に前述の事業の影響を受けたのは烏丸通と四条通に面する町々である。事業前道幅に約3間前後であった両通りが⁽⁷⁾、烏丸通で15間、四条通で12間と大幅に広げられた⁽⁸⁾。拡幅された道路には両側に歩道（烏丸通各2間、四条通各1.5間）が設けられ歩車道の区別がつけられた。また、歩道の外側に雨水溝・下水溝が備えられ、道の中央付近を電気軌道用の軌道敷が敷かれるなど⁽⁹⁾、近代的な道路景觀が出現した。

しかし、道路を広げるということは、その分削られる部分が生じるということである。烏丸通の場合、東街区の土地区画が削られ、四条通の場合、四条小橋―京極通間は北街区、京極通―寺町通間は両側街区、寺町通―西洞院通間は南街区の土地区画が削られた⁽¹⁰⁾。削られた土地区画には一筆全部削られた土地区画もあれば、一部を削られただけで済んだ土地区画もあった。京都の場合、多くの土地区画が「うなぎの寝床」と称される奥に深い土地区画であるため、

圧倒的に後者の方が多かった。また、建物が建てられていたことから、土地区画が削られると同時に、その上に建てられていた建物もまた削られることとなる。これによって拡築対象の街区では新たな街並が形成された。

復原対象地における道路拡築事業は1912（明治45）年6月の電気軌道の開通をもって完成を見た。このように『京都地籍図』が刊行したとされる1912年の京都には、広い範囲で新たな景観が形成され、あるいは形成されつつある時期にあったと言える。そして『京都地籍図』の記載情報にも、この道路拡築事業の影響が反映されている。

3. 『京都地籍図』による景観復原作業の過程

（1）土地区画接続作業の過程

『京都地籍図』の『図面』はカード形式になっている。一つのカードには同一元学区を基本として複数の町が接続された状態で描かれている。復原対象地内の町を描かれているカードごとに分けると表1のようになる。この表から一つのカードに描かれている町数に差があることがわかる。復原対象地外の町名をあげていないカードもあるが、上121, 上123, 上124, 下14, 下15, 下16, 下17, 下18, 下19, 下22については同一カード内に描かれた町名は全てあげている。この同一カード内で描かれる町数の違いが、縮尺の違いとなって現れてくる。当然、町数が少ない方が大きい尺縮で描かれ、町数が増えるにしたがい縮尺が小さくなっている。

『京都地籍図』から景観復原図を作成するには、まず、各カードから必要とする景観情報を抜き出すトレース作業をおこなわなければならないが、それには二つの進め方がある。一つはカードを接続してからトレースをおこなうものと、もう一つはカードごとにトレースを行い、そのトレース同士を接続させるという進め方である。いず

表1 『図面』に記載された対象地域内の町名

カード番号	町名
上15	二条殿町
上16	堀之町 虎屋町
上120	梅屋町 船屋町 塗師屋町 仲保利町 高宮町 御所八幡町 丸木材木町 亀甲屋町 綿屋町 笹屋町
上121	木之下町 東片町 大坂材木町 墨華院前町 車屋町
上123	天性寺前町 下本能寺前町 上本能寺前町 丸屋町 大文字町 亀屋町 姉大東町(東部) 御池大東町(東部)
上124	下白山町 中白山町 上白山町 福長町 松下町 守山町 菊屋町 東八幡町 油屋町 柳八幡町 虎石町 姉大東町(西部) 御池大東町(東部)
上127	一之船入町
上128	下丸屋町 恵比須町
下9	御倉町 饅頭屋町 七観音町
下13	橋弁慶町 手洗水町 占出山町 笋町
下14	梅忠町 三文字町 堂之前町 勝屋町 丸屋町
下15	樹屋町 道祐町 榎屋町 堀之上町 甲屋町 井筒屋町 雁金町 朝倉町 骨屋町 和久屋町(東部) 中ノ町(西部)
下16	八百屋町 大黒町 永楽屋町 海老屋町 白壁町 弁慶石町 中之町(東部) 油屋町 式部町 伊勢屋町 坂井町
下17	一蓮社町 御射山町 和久屋町(西部) 泉正寺町 元法然寺町 元竹田町
下18	阪東屋町 西魚屋町 貝屋町 帯屋町 菊屋町 中魚屋町 八百屋町 瀬戸屋町
下19	西大文字町 東魚屋町 高宮町 樹屋町 梅屋町 鍛冶屋町 大日町 船屋町
下20	櫻之町 石橋町 松枝町 山崎町(西部) 大黒町(西部) 中筋町
下21	大黒町(東部) 山崎町(東部)
下22	東側町 裏寺町 奈良屋町 中之町
下23	塩屋町 下大阪町 米屋町
下41	函谷鉾町 水銀屋町
下44	長刀鉾町 立売西町(西部)
下45	立売西町(東部) 立売中町
下48	立売東町 奈良物屋町
下49	貞安前之町
下51	御旅宮本町 御旅町 真町

※「上○○」や「下○○」は「上京+カードNo.」や「下京+カードNo.」を略したものである。

れにしても、『図面』のように各カードが異なった縮尺で描かれている場合、接続作業時に縮尺を合わせる作業が必要となる。

図2はカードの接続位置を示したものである。26枚のカードが縦方向や横方向を向きながら、幾重にも重なりあって接続していることがわかる。本稿ではカードごとに土地区画のトレース図を作成し、そのトレース図同士を図2で示した位置に当てはめるかたちで接続を試みた。その結果、明らかになったことは、本稿の対象地に限って見た場合、『京都地籍図』のカードに記載された土地区画が隣接するカードの土地区画と

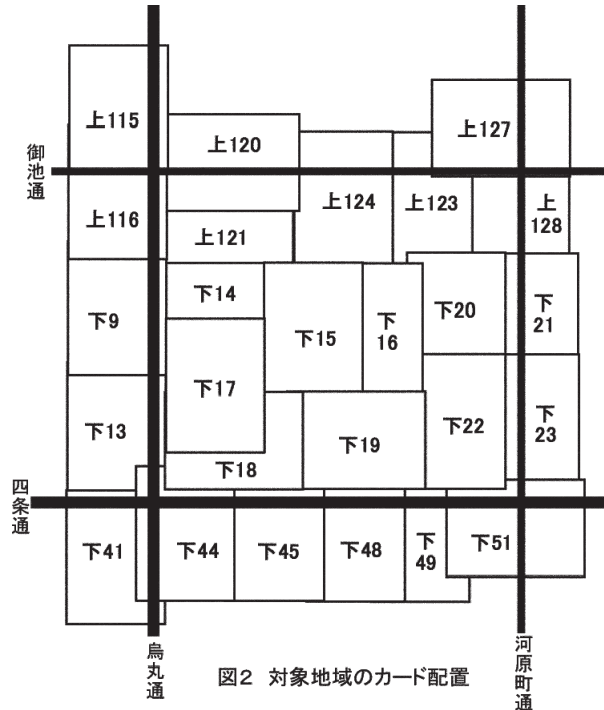


図2 対象地域のカード配置

正確に合致しないということである。これは前述の縮尺の違いだけでなく、それ以上に接続部分にあたる土地区画同士の形状が異なっていることが大きな要因といえる。縮尺の違いであれば、どちらかに縮尺を合わせれば済むことである。しかし、形状が異なると、トレース図同士だけで接続をおこなうことは非常に困難である。

では、このような場合、どのようにして接続作業をおこなうのか。その一つが客観的な情報をもつ地図をベースマップとして用い、その上にトレース図を重ねていくという手法である。本稿と同じように『京都地籍図』から景観復原を試みた井上もまた、現在の京都の地図にあわせるかたちで復原をおこなっている⁽¹¹⁾。本稿は現在の地図ではなく、対象時期と比較的近い1922（大正11）年の都市計画図をベースマップとして用いた。正確さを重視するのであれば、現在の地図を用いるべきだが、多少不正確な部分があるとしても、対象時期から景観的にもそれほど変化をしていないであろう1922年の地図を用いることとした。

『京都地籍図』のように複数の記載情報を接続させながら景観復原をおこなう場合、いくつかの方法が考えられる。一つはベースマップなどを用いず、『京都地籍図』のみでおこなうものである。この復原方法では現実とかけ離れた景観復原になることもある。ただし、『京都地籍図』のもつ特性は全面に現れるものになる。もう一つは、ベースマップを用いて、道路、町界、宅地割などに正確に合わせていく方法がある。この方法で復原された景観は正確なものになる。本稿では、ベースマップ上の街区を用いることとした。まず『図面』のトレース図を街区単位で、ベースマップ上の街区に重ねる。街区内の土地区画については、『図面』に描かれた

土地区画を活かしながら、街区のかたちに合わせて、微調整をおこなった。街区に合わせたことによって現実に即した景観となり、街区の内側は『京都地籍図』に描かれた景観を残すことができた。

(2)『図面』と『台帳』による記載情報の突合せ作業

『図面』の接続作業とともに重要な作業となるのが、『図面』と『台帳』の記載情報の突合せ作業である。『京都地籍図』は『図面』と『台帳』がセットになっている。『台帳』は、『図面』の記載情報に時間性や所有情報など与える。『図面』もまた『台帳』の記載情報に位置情報を与えているという関係が成り立っている。つまり、両者は情報を反映し合っていることになる。また、それによって記載情報の正確さをも保証し合っていると言える。

『図面』と『台帳』の記載情報の突合せをおこなうと、対応しない地番が多く見つかった。カード番号順に示すと以下ようになる。

上115-19ヶ所、上116-37ヶ所、上120-6ヶ所、上121-6ヶ所、上123-9ヶ所、下9-6ヶ所、下13-2ヶ所、下14-2ヶ所、下15-7ヶ所、下16-9ヶ所、下19-1ヶ所、下20-10ヶ所、下22-8ヶ所、下23-2ヶ所、下41-34ヶ所、下44-54ヶ所、下45-21ヶ所、下48-13ヶ所、下49-7ヶ所、下51-76ヶ所

この内、対応しない地番が多く見つかったカード番号は前述の道路拡築事業の範囲にあたる部分である(図2)。『京都地籍図』では道路拡築事業などによって道路化した土地区画に関しては、『台帳』に道路化した土地区画の情報が記載されていたとしても、『図面』に記載することはなかった。

道路化した土地区画以外で『図面』と『台帳』が対応しない地番の内訳をみると表2のようになる。全部で82ヶ所存在しているが、その内7割近くが『図面』上で確認できない地番である。その中でも多くを占めるのが「学校敷地」である。「学校敷地」もまた、道路化した土地区画と同様に『台帳』のみに情報が記載されていた。このような『京都地籍図』内でのルールは『台帳』にも存在する。『台帳』上で確認することができない地番の多くが「官+寺地」または「官+寺院名」、あるいは「官」のみ記された土地区画である。これらの土地区画あるいは地番に共通することは、商業取引あるいは賃貸契約などをおこなうことが困難な土地ということである。ただ、土地所有の相違が『京都地籍図』内における一方に記載され、もう他方に記載されないという歪な状況をつくりだした要因とまでは、現在のところ言い切ることはできない。

『図面』上で確認することができない地番の中で地目が「宅地」であったり、「墓地」であったりするものに関しては注意を払わなければならない。これらの地番が確認できないということは土地区画自体も確認できないということになる。土地区画の有無は、場所によっては復原結果にすら影響を及ぼす場合がある。本稿の復原過程においても、このような事態が生じた。

表2 『地籍図』と『台帳』の対応一覧

図幅	町名	地番	地目	地籍図	台帳	図幅	町名	地番	地目	地籍図	台帳
上116	虎屋町	561	不明	●		下20	松枝町	461	宅地(学校敷地)		●
上120	御所八幡町	232	郷村社地		●			462	宅地(学校敷地)		●
		234	郷村社地		●			466	宅地(学校敷地)		●
		235	郷村社地		●			467	宅地(学校敷地)		●
上121	曇華院前町	453-1	不明	●				469	宅地(学校敷地)		●
	車屋町	245	官(郵便局)	●				471	官(長仙寺)	●	
上123	上本能寺前町	488	議事堂敷地		●			472	官(頂源寺)	●	
		488-4	議事堂敷地		●			480	官(大善庵)	●	
		488-5	議事堂敷地		●			下22 東側町	500	官(妙心寺)	●
	下本能寺前町	492-2	墓		●				511	官(安養寺)	●
		492-3	墓		●			下22 東側町	518	官(善長寺)	●
		天性寺前町	524	警察署敷地		●	中之町		562	官(住心院)	●
	533		宅地		●	579			(金蓮寺)	●	
	522-1		官(天性寺)	●		裏寺町			538	官	●
	不明		官(矢田寺)	●				592	官	●	
下9	御倉町	74-2	宅地		●	下23	塩屋町	338-1	宅地		●
	饅頭屋町	606	宅地		●			338-2	官地		●
下13	占出山町	313	第三尋常小学校		●		345-5	官地		●	
		315-2	第三尋常小学校		●		345-7	官地		●	
下14	菱屋町	36-1	宅地		●		345-8	官地		●	
		215	官(寺地)	●			345-10	官地		●	
	三文字町	233-1	官(寺地)	●			345-11	官地		●	
		246-1	官(寺地)	●			345-12	官地		●	
下15	骨屋町	553	宅地(学校敷地)		●		下大阪町	346-1	官地		●
		555	宅地(学校敷地)		●			347-1	官地		●
		557	宅地(学校敷地)		●			348-1	官地		●
		559	宅地(学校敷地)		●			345-3	宅地		●
		561	宅地(学校敷地)		●			354-1	宅地		●
		564	宅地(学校敷地)		●			354-2	宅地		●
		566	宅地(学校敷地)		●			354-4	宅地		●
下16	大黒町	87-1	宅地(学校敷地)		●	下41	水銀屋町	630-1	宅地		●
		87-2	宅地(学校敷地)		●	下44	長刀鉾町	7-1	宅地		●
下17	和久屋町	358-1	宅地		●			64-1・65合	宅地		●
下19	東大文字町	313-1	宅地		●		64-1・65合-1	宅地		●	
下20	大黒町	56-1	宅地(学校敷地)		●		立売西町	66-1	宅地		●
		56-2	宅地(学校敷地)		●			69-1	宅地	●	
		58	宅地(学校敷地)		●	下49 貞安前之町		610-1	官(寺地)	●	
		60	宅地(学校敷地)		●		613	官(大神宮)	●		
		61	宅地(学校敷地)		●		620-1	官(寺地)	●		
		58-1	宅地(学校敷地)		●	下51 真町	不明	官	●		
中筋町	487	官(誠心院)	●	※地番が確認できた側へ●を付す							
	松枝町	351	宅地(学校敷地)		●						

その箇所は立売西町の64-1・65合地、64-1・65合地-1、66-1、69-1である。『台帳』はに「64-1・65合地-1 道」と「64-1・65合地-2 道」という道路拡築事業によって道路化した土地区画の記載がある。このことから64-1・65合地と64-1・65合地-1は道路拡築事業時に削られ残った立売西町南街区の土地区画であることがわかった。66-1は、そもそも地番66から分筆されたものである。『図面』下44にも66番の地番を付してある土地区画が見えることから、その付近にあるはずの地番である。しかし、下44に前述の不明地番に対応する土地区画は見当たらない(図3)。そこで今回は京都地方法務局所管の旧土地台帳附属地図「立売西町」を用いて当該地

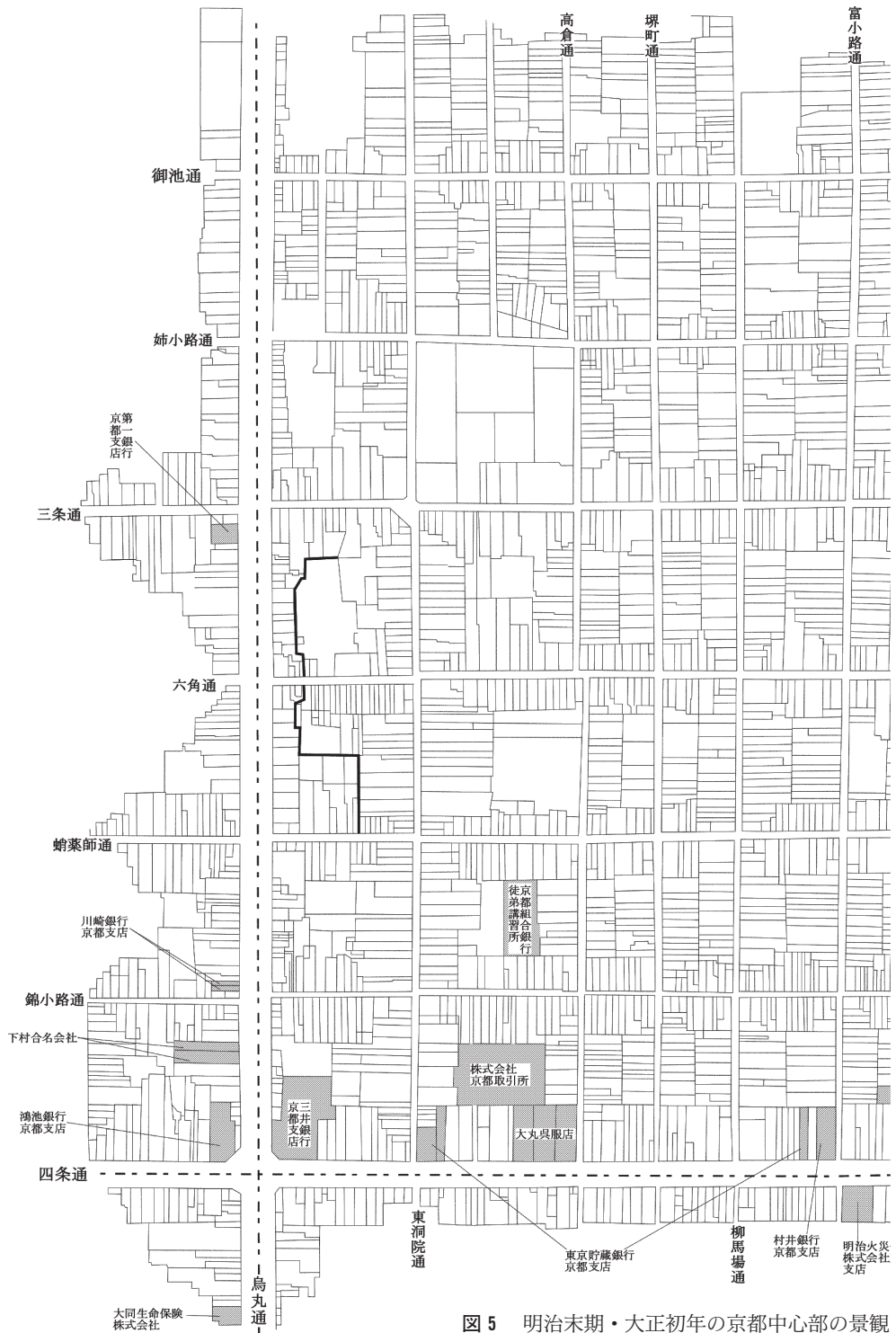


図5 明治末期・大正初年の京都中心部の景観



つまり、地籍図とは土地所有線で囲まれた範囲が誰の所有で、どこに位置しているかなどを把握するためのものである。例えば烏丸通や四条通は明治末期の道路拡築事業によって大きく道路幅が広がっている部分にしても、本来は土地所有界が存在していた。事実『台帳』には景観的には道路化してしまっているはずの地番が多く記載されている。しかし、『京都地籍図』は道路化し、それ以上利用することができない土地区画も含めて記載するよりも、この当時における利用可能な土地区画をのみを記載する方を選んだのである。その結果、当時の景観に即した描かれ方になっている。また、『京都地籍図』は土地区画だけではなく、その他にも多くの景観要素を記載することで、より現実の景観に近い状況を明示している。軌道敷、また、数としては決して多くはないが商業店舗、銀行、保険会社、さらに娯楽施設など、その他にも様々な施設名が記載されている。

図5にも『図面』から得られる施設名を明記している。『京都地籍図』における記載基準については不明であるが、今回の復原対象地内でみた場合、銀行の割合が高いことがわかる。そこで1912（明治45）年当時における復原対象地内に存在していた銀行をあげてみた（表3）。No.1とNo.2については銀行とは言にくい、金融関係ということで示した。表3の中で『京都地籍図』に記載されている銀行名と合致するものが9ヶ所である。しかし、この9ヶ所のうち明らかに位置を誤って

表3 明治45年の復原対象地内に立地する銀行

番号	住所	銀行名
1	高倉錦小路上	京都銀行集会所
2	高倉錦小路上	京都手形交換所
3	三条高倉角上	日本銀行京都支店
4	烏丸蛸薬師下	株式会社近江銀行支店
5	烏丸錦小路角	合資会社川崎銀行京都支店
6	三条烏丸角	株式会社第一銀行京都支店
7	東洞院四条角	株式会社第百銀行京都支店
8	四条富小路角	合名会社村井銀行京都支店
9	四条烏丸西	合名会社鴻池銀行京都支店
10	烏丸六角角	株式会社三十四銀行京都支店
11	寺町錦小路上	株式会社京都貿易銀行
12	東洞院六角下	株式会社京都商工銀行
13	四条烏丸東	株式会社三井銀行京都支店
14	東洞院六角角	住友銀行京都支店
15	四条柳馬場東	株式会社東京貯蔵銀行京都支店
16	三条麩屋町角	株式会社大阪貯蓄銀行京都支店
17	三条高倉角上	不動貯金銀行京都支店
18	河原町蛸薬師上	株式会社京都貯蓄銀行河原町出張所
19	東洞院六角下	株式会社商工貯金銀行

（『明治45年改正京都商工人名録』より作成。）

※着色部は図5で確認できる銀行

記載しているものがあった。それが東京貯蔵銀行京都支店と大阪貯蓄銀行京都支店である。東京貯蔵銀行京都支店は図中に2ヶ所示されているが、No.15が正しい位置である。東洞院四条角に記されている東京貯蔵銀行京都支店は誤記で、当時、実際この場所で業務をおこなっていた銀行はNo.7の第百銀行京都支店である。ただ、当時この東洞院通四条角の土地を所有していたのは東京貯蔵銀行京都支店であった。このことが誤記につながったものと思われる。大阪貯蓄銀行京都支店については当時、実際に業務をおこなっていたのは三条麩屋町角であった。しかし、図5に示された大阪貯蓄銀行京都支店は麩屋町通四条上ル榎屋町に位置している。この誤記は大阪貯蓄銀行京都支店が1910（明治43）年までこの図中で示された場所で業務をおこなっていた⁽¹³⁾ことに起因したものと思われる。このように過去の情報がそのまま記載されていることは、この銀行名が示されている下19のカードは記載情報の同時性を欠いているということである。このように『京都地籍図』に記載された施設名もまた、位置や同時性の確認作業を有

する項目であった。

(2) 景観情報からみる『京都地籍図』の資料的性格

京都は景観復原をおこなう場合、「○○通△△上ル」といった特有の地点表示で表現されることが多いため、施設や事象等の詳細な位置まで明らかにすることが困難であった⁽¹⁴⁾。そのような状況にあって、この『京都地籍図』は土地区画レベルまで施設の位置が明らかになっている。

一般的に地籍図を用いた景観復原の場合、中心となるのが土地区画と地目である。村落域であれば複数の地目も確認できるであろうが、都市域になると地目は圧倒的に宅地で埋め尽くされる。実際、本稿の対象地内も8割以上が宅地であった。このように地目上バラエティに乏しい都市域にあって、建物の詳細な位置と用途がわかる『京都地籍図』は稀有な資料といえる。

ただ、今回のように土地区画を中心とした復原をおこなった場合、その結果から土地区画一筆を建物の敷地範囲として錯覚してしまうことがある。勿論、基本的には土地区画一筆が敷地単位となる。しかし、井上も述べているように、建物は複数の土地区画にまたがって建てられている場合や、反対に一つの土地区画の中に複数の建物が建てられている場合もある⁽¹⁵⁾。このことは図5に示した施設をみてもわかる。このように『京都地籍図』に記載された施設情報は建物の敷地範囲をも示している。また、『台帳』の土地所有者情報と合わせてみると、前述の東洞院通四条角の場合のように、土地所有者と土地利用者の異なっている状況も読み取ることができる。今回の復原対象地外だが、下12の山伏山町の名古屋銀行京都支店は、建物敷地が土地区画2筆にまたがっている。そのうち片方は名古屋銀行京都支店が自前で所有している土地で、他方は個人が所有している土地という、更に複雑な様相を示している。

このように『図面』に記載された施設情報と『台帳』に記載された土地所有者情報をあわせることによって、建物の位置・範囲・用途や土地所有と土地利用者の違いなどが一度に明らかにすることができる。そして、これらは都市の景観形成や都市構造を明らかにするうえ重要な情報といえよう。『京都地籍図』はこれまでの歴史地理学が示すことが困難であった、当時の人々の目に映っていた景観を復原できる可能性を秘めた資料といえる。

5. おわりに

本稿は『京都地籍図』を用いて明治末期・大正初年の京都中心部の景観復原を試みた。そして、その復原作業過程と復原結果を通じて『京都地籍図』のもつ資料的性格を明らかにしていった。

その結果以下のことがわかった。

①『図面』のカード同士はそれだけでは接続をおこなうことが困難であった。そのため、他の

地図をベースマップとして用い、その中でも街区に当てはめながら接続をおこなった。

- ②『図面』と『台帳』の記載情報には合致しない箇所が多く存在した。また、その中には復原結果にまで影響を及ぼすものも存在した。
- ③『京都地籍図』は地籍図としての本義である全ての土地区画を記載するよりも、現実の景観に即して、利用可能な土地区画のみを記載していた。
- ④『京都地籍図』に記載れた景観情報には、当時の人々が見ていた可視的な状況を復原できるものも含まれていた。

以上のように、『京都地籍図』には公的な地籍図が有していない、多くの景観情報が記載されていた。しかしそれ以上に、土地区画の形態や位置に正確さ欠いた部分の多さが浮き彫りになった。仮に公的な地籍図をもとに作成してないのであれば、これほど不正確な部分が現れるのであろうか。今後は『京都地籍図』自体がどのようにして作成されていったのかとい地図史的な研究も必要といえよう。それと同時にどのような研究に用いることが資料にとって有効なのかということも検討しなければならない。

註

- (1) 例えば歴史地理学では山田誠「地形図と地籍図にみる明治の京都」(足利健亮編『京都歴史アトラス』, 中央公論社, 1994年, 106-107頁)。畠中明美「北野上七軒町の町並景観」(桑原公德古稀記念事業会編『歴史地理学と地籍図』, ナカニシヤ出版, 1997年, 109-119頁)。井上学「明治・大正期の地価分布」(矢野桂司・中谷友樹・磯田弦編『バーチャル京都』, ナカニシヤ出版, 2007年, 62-65頁), 山田誠「地価分布からみた近代京都の地域構造」(丸山宏・伊従勉・高木博志編『近代京都研究』, 思文閣出版, 2008年, 86-108頁)
- (2) 前掲(1), 井上。
- (3) 木村大輔「『京都地籍図』の資料的検討」(『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇』第38号, 2010年, 107-122頁)。
- (4) 前掲(3), 112-120頁。未来の景観については京都市営電気軌道の烏丸今出川北側の軌道。過去の景観については北野天神前の軌道や東本願寺境内東北角の区画。
- (5) 木村大輔「明治・大正期のさがにおける土地区画変化の歴史地理学的考察一分筆・合筆行為を中心に」(『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇』第37号, 2009年, 195-208頁)。民間地籍図ではないが、地籍図と台帳との関係について分析をおこなっている。
- (6) 鈴木栄樹「京都市の都市改造と道路拡築事業—烏丸通・四条通を事例として—」(伊藤之雄編著『近代京都の改造—都市経営の起源 1850-1918年—』, ミネルヴァ書房, 2006年, 143頁)。
- (7) 岡本訓明「近代京都・三大事業における道路拡築事業とその影響」(『史泉』第107号, 2008年, 62-63頁)。
- (8) 前掲(6), 144-151頁。
- (9) 前掲(7), 72頁。
- (10) 前掲(7), 70-71頁。
- (11) 前掲(1), 井上, 62頁。

- (12) 前掲(3), 木村, 112頁。
- (13) 京都市市役所『明治43年京都市統計書』, 1910年。
- (14) 例えば, ヴォー・ゴク・ハン・木村大輔・小林善仁・塔筋岳史・藤井暁・藤田真人・水内俊雄
「地図で復元する近代京都市の歴史社会地理」(『空間・社会・地理思想』第8号, 2003年, 78-
115頁), 田中和子「近現代期京都の富裕層と都市空間構造」(『平安京—京都 都市図と都市構
造』, 京都大学学術出版会, 2007年, 211-231頁), 前掲(7) などがある。
- (15) 前掲(1), 井上, 62頁。

(きむら だいすけ 共同研究嘱託研究員／佛教大学非常勤講師)